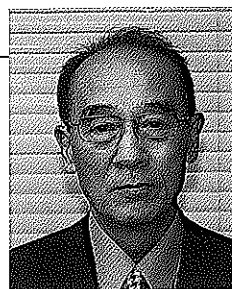


日米共同声明：自民党の公約は担保されず 米国：対日農産物輸出増→米国の雇用増を狙う 参加表明で予測される極めて厳しい事態



財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

安倍首相は、日米首脳会談と日米共同声明において「聖域なき関税撤廃は前提とされていない」＝“日本にとって聖域は担保された”とし、TPP交渉への参加表明を3月15日に行うとしている。自民党のTPP対策委員会も3月13日、日米首脳会談を「聖域なき関税撤廃が前提でないことが文書で確認された」として評価し、首相の交渉参加を容認する決議を採択した。だが、共同声明により「関税撤廃の例外が可能になった」といえるのだろうか。

1. 共同声明に「関税撤廃・例外」の文言なし

日米共同声明は「TPP交渉に参加するにあたり、一方的にすべての関税を撤廃することを前もって約束することを求められるものではない」とするが、「関税撤廃を前もって約束する」ことは、カナダもメキシコも、いずれのTPP交渉参加国も行っていない。「前もって約束することを問われない」のは、当然のことである。この当然のことをもって、特別なこと＝関税撤廃の例外化が担保されたとは言えない。

共同声明では「日本の場合にはいくつかの

農産物、アメリカの場合にはいくつかの工業製品のようなセンシティブ（考慮すべき）品目があることを認め」ている。だが、それについての扱いは一切言及されていない。センシティブ品目を関税撤廃の例外にするとは一言も書かれていない。すべては「交渉の結果」なのである。自民党の選挙公約は担保されていない。本来ならば、これをもって、参加判断を行うことはできないのである。では、何故、このような事態になったのか。

2. 安倍首相：安保重視の1月首脳会談の挫折→TPPテーマの2月会談へ

当初（1月中旬までは）、安倍首相は、最初の訪問国をアメリカとし、日米首脳会談において「集団的自衛権の行使」を容認する表明をし、それを軸に日米同盟強化を打ち上げることを目指した。首脳会談の1月開催のプランである。TPPについては、TPP反対・慎重派が多い党内状況や参院選挙を考慮し、深くは立ち入らないとしていたとみられる。首相は「TPPについては、状況分析が十分ではない（1月13日・NHKテレビ）」としていたのである。

だが、オバマ政権は、何よりも日本のTPP参加に強い関心を持っていた。そこから、オバマ政権は、首脳会談のテーマにTPPを設定することに必ずしも積極的でない安倍政権の姿勢によって日米会談の価値は低下したと考え、多忙な日程を理由に首脳会談の1月開催に応じなかった。そして、アメリカの考え方を日本に直接説明し、2月の日米首脳会談を調整・準備するために、1月16日にキャンベル国務次官補（オバマ政権の「アジア重視」の政策を4年間主導）を日本に派遣したのである。

3. アメリカ：日米関係の強化には、 安保重視よりもTPPへの参加だ

キャンベル国務次官補は、日米首脳会談に向けたアメリカ側の姿勢について、朝日新聞紙上でのインタビューにおいて次のように語っている。

「米日関係を活性化し強化するために最も役立つのは、対話の強化ではなく、安全保障問題に一層の重点を置くことでもない。両国の経済関係をより開放し、競争と連携にさらすことだ」（同紙2月9日）。すでに日米間の対話は十分にできており、安全保障関係での協力も不足はない。今必要なのは、日本がTPPに参加し経済関係＝市場を開放することだ、というのである。この対日TPP重視の背景には、“日本の農業関税撤廃→アメリカの農産物輸出の拡大→アメリカの雇用増”の意図が存在する。

オバマ大統領は、今年的一般教書演説で、初めてTPP交渉の妥結に言及し、TPP重

視を明示した。それは、3年前に提起した国家輸出倍増計画→雇用拡大が依然としてオバマ政権の重要課題であることを示している。キャンベル次官補の言に示されるアメリカの対日TPP重視の姿勢は、オバマ大統領の一般教書演説にぴたりと一致する。

安倍首相は、「日米関係の強化には、安保重視よりもTPPだ」というアメリカ側の考え方を受け入れたとみられる。2月の首脳会談の開催は、それ以外にはないからである。その代わりに、“「聖域（関税撤廃の例外についての柔軟性）」について、何らかの言質をアメリカから取る”ことが、2月の日米首脳会談への安倍政権の対応になったとみられる。

4. 予測される厳しい事態

2011年11月のTPP首脳声明によれば、TPPは「包括的なマーケットアクセス（市場開放）＝関税と商品・サービス・投資への障害を撤廃する」協定を目標とし、「関税表（関税撤廃の行程表）」は1万1,000の全品目をカバーする」（全品目を載せなければならない）としている。

さらに、あとから参加した国（カナダ、メキシコ）は、「それまでに確定した交渉内容は、無条件に受け入れなければならない」とされた。日本にもその条件が突き付けられる可能性が高い。

首相の交渉参加表明は、極めて厳しい交渉→日本農業・農村にとっての著しく困難な事態を予測させるものといわざるを得ないのである。

(2013年3月14日)